

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2015年10月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヶ月600円(税込) 1部150円(税込)

http://www.sinsyukai.or.jp E-mail:horibulle@sinsyukai.or.jp

戦争法を発動させない・戦争法廃止へ！

戦争法賛成議員を共同選挙で叩き落そう！

安全保障関連法案(戦争参加法案)が9月19日未明、参議院本会議で強行採決されました。この採決は国会の運営ルールをも無視、参議院安保法制特別委員会では地方公聴会報告や総括質疑を行うことなく、聴取不能、議事録未記載の状態で強行されました。これは民主主義を踏みにじるファシヨ的暴挙であり、断じて認めることはできません。

新社会党は戦争参加法案に反対し声をあげてきた皆さんとともに、安倍政権打倒、戦争参加法の撤廃をめざし闘い続けます。

若者・ママたち 新たな民主主義 の声と運動

安倍政権の戦争参加法案の強行採決の結果、

日本は立憲主義、民主主義、平和主義の未曾有の危機に直面しています。

しかし、希望と展望はあります。戦争参加法反対運動の中で、個人を主体とした「シールズ」や「ママの会」など若い人たちの運動、多くの学者、文化人のかつてない結集、また、反対運動を誠実に支えてきた労働組合と労働者の新たな共同と運動です。そして、政党・政派を超えた広範で全国的な共同運動が生まれたことです。これらの運動と力を次の闘いに発展させましょう。

倒閣・共同選挙 次への闘いへ踏み 出そう！

次への闘いは第一に、安倍内閣打倒へ向けた

闘いです。70年間、国民の中に根付いてきた日本国憲法と民主主義を根底から覆した安倍・自公政権の居直りは許せません。次の衆参選挙で戦争参加法案に賛成した自公他、全議員・候補者を落選させ、反対する候補者を共同選挙で当選させましょう。

第二に、戦争参加法を発動させない闘いです。戦争参加法制は1本の新法と10本の関係法を一括し、法的安定性や整合性を欠き、今後その矛盾は噴出し、その危険性が具体的に露わになります。こ

れを徹底的に暴露し、自衛隊員はもとより国民を戦争に動員させない運動と並行して、戦争参加法の違憲訴訟裁判を一斉に提起するなど、あらゆる闘いをしましょう。

第三に、沖縄の辺野古新基地建設、原発再稼働、TPP、労働法制改悪反対などの個々の運動を強めましょう。その中で、これらの問題の元凶である自公政権打倒こそが問題解決の糸口であることをしっかりと広げましょう。

第四に、年金、医療、介護をはじめとし社会保障や雇用の分野でも、生活が脅かされ、生存の不安定さはいっそう広がっています。そうした自公政権の矛盾をついて、国民各層の要求と抵抗を束ね、「オール日本」で闘いましょう。

9条と憲法 平和国家・日本 を取り戻そう！

以上の闘いを通じ、安倍政権が狙う明文改憲に向けた国会発議を阻止し、憲法を守り抜き、9条が世界に輝く平和国家日本を取り戻しましょう。

毎月19日 戦争法
反対行動・集会日

二度とだまされない!

アベノミクス第2ステージは猿の狂言

安倍首相は自民党総裁再選を決めたその日の記者会見で、新たな政策の目玉として、「アベノミクス第2ステージ」をデッサンして見せました。戦争参加法の強行成立で国民の支持を失ったままでは来夏の参院選を乗り越えられないと踏み、タカ派の生地を隠して社会保障重視を装った政治に切り換えました。しかし、その中身といたら破綻したアベノミクスに厚化粧をしたもので、第1ステージのような熱気はありません。

**古臭い
「新しい3本の矢」**

安倍首相は「デフレ脱却は目の前」と景気診断し、50年後の人口1億人の維持を目指す「1億総活躍社会」をうたいました。そのために、「新しい3本の矢」(希望を生み出す強い経済、夢を育む子育て支援、安心につながる社会)を放つとしました。

希望を生み出す強い経済の指標はGDP600兆円(現在499兆円)。その実現には雇用・給料の増、消費拡大、女性のさらなる活躍、地方創生がカギ

とされました。子育て支援は、希望出生率1.8の実現(現在の特殊出生率1.4)、待機児童ゼロ、幼児教育無償化の拡大が柱です。

安心につながる社会保障の柱は、高齢者と現役が共に安心できるように、仕事と介護の両立、年間10万人超の介護離職ゼロの達成です。

**朽ちた
「第2ステージ」**

安倍首相は、アベノミクス第1ステージ(2013年)で放たれた「旧3本の矢」(大胆な金融政策、機動的な財政出動、成長戦略)によって「もはやデフレではないという状況」まできたと自画自賛しました。しかし、8月の消費者物価指数は103.4と前年同月比0.1%低下、雇用が増えたといっても正規労働者は56万人減り、非正規労働者は178万人増と非正規率は37.1%になりました。

このため、6月の実質賃金指数は前年同月比マイナス3%。そのなかで、日銀による異次元の金融緩和で円安・株高が実現しました。しかし、それも中国経済のバブル崩壊の兆しで、乱高下が続いています。

また、国と地方の借金は1000兆

円を超え、この4〜6月の成長率は3四半期マイナスで、GDPの600兆円達成は絵に描いた餅です。

**消費税増税と
憲法改定へ**

旧3本の矢は失速しました。一部の大企業だけが内部留保を354兆円に増やし、そのおこぼれは労働者や庶民には届いていません。その上にセットされる第2ステージは、1億総活躍でもっと企業に奉仕する国を造る舞台。「たくさん産んで国家に貢献」という菅官房長官の発言にアベノミクスのイデオロギーが露出しました。国が企業のために労働者、女性、高齢者をもっと搾取、収奪する環境を用意するものです。

アベノミクス第2ステージは、子育て環境や社会保障の充実が目的ではありません。そこには、2017年4月の消費税10%への引き上げの環境整備とそれによって政権支持率の浮揚を図り、憲法改定につなげるというあざとい策謀が潜んでいます。

二度とだまされてはなりません。



新社会

お問い合わせ先